

NEWS LETTER

NEWS LETTER

平成30年6月25日
一般財団法人岩手経済研究所

平成30年夏季岩手県内ボーナス調査結果（概要）について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「平成30年夏季 岩手県内ボーナスアンケート（使途調査）およびボーナス支給額の推計」を行いました。

本調査の概要は以下のとおりです。

受取額予想 ～「昨年並み」が66.0%

※ 前回（平成29年5月）調査比6.4ポイント低下

（単位：％、円）

	30年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	16.4	32.0	22.4	2.1	4.4	4.1
昨年とほぼ同額	68.5	62.0	66.0	△ 3.9	△ 10.4	△ 6.4
昨年より少ない	10.1	6.0	8.5	△ 0.2	6.0	1.3
賞与がない	5.0	0.0	3.1	2.0	0.0	1.0

本調査の概要は別紙「平成30年夏季岩手県内ボーナス調査結果(概要)」のとおりです。また、詳しくは6月29日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年7月号 (No.428)」に掲載いたします。

岩手経済研究所

〒020-0871
岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
TEL 019-622-1212 FAX019-654-8059

＝プレスリリース＝

平成 30 年 6 月 25 日

平成 30 年夏季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）

標記について概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」30 年 7 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 岩渕）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成30年夏季ボーナスアンケート（使途調査）およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成30年5月

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員660人、公務員240人、合計900人

4. 回収状況

有効回答数259 回収率28.8%

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が66.0%～

平成30年夏のボーナス受取額予想は「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の66.0%（前年比6.4%増）となった。一方、「昨年より多い」とする回答は22.4%（同4.1%増）、「昨年より少ない」とする回答は8.5%（同1.3%増）、「賞与がない」とする回答は3.1%（同1.0%増）となった。

■ボーナス受取額増減予想

（単位：％、％）

	29年夏季			30年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	14.3	27.6	18.3	16.4	32.0	22.4	2.1	4.4	4.1
昨年とほぼ同額	72.4	72.4	72.4	68.5	62.0	66.0	△3.9	△10.4	△6.4
昨年より少ない	10.3	0.0	7.2	10.1	6.0	8.5	△0.2	6.0	1.3
賞与がない	3.0	0.0	2.1	5.0	0.0	3.1	2.0	0.0	1.0

民間・公務員別では、民間は「昨年とほぼ同額」が68.5%（同3.9%減）、「昨年より少ない」が10.5%（同0.2%減）と前年を下回り、「昨年より多い」が16.4%（同2.1%増）、「賞与がない」が5.0%（同2.0%増）とそれぞれ増加した。労働需給の逼迫などから人材の確保のため賃金改善の動きが進展したことなどを背景に、受取額の増加予想が昨年を上回った。

公務員は「昨年より多い」とする回答が32.0%（同4.4%増）となった。この背景としては、昨年の県人事委員会による県職員の月例給与や期末勤勉手当（ボーナス）の3年連続での引き上げ勧告があり行政職の職員で月給が平均0.14%、ボーナスで年間0.05ヶ月分引き上げられたことが挙げられる。これは、民間企業との較差の是正を図ったもので、県内各市町村においても例年追隨する形となっている。なお、上位の職位層については賃金の伸びを抑制し、それを若年層に振り向ける賃金改定が行なわれていることなどから「昨年とほぼ同額」とする回答が62.0%（同10.4%減）となり、「昨年より少ない」が6.0%（前年は回答なし）となった。

(2) 使途計画 ～「返済」が減少し「貯蓄」が増加～

ボーナス受給者の使途については、「消費」が37.9%（前年比0.1%増）、「返済」が20.6%（同1.5%減）、「貯蓄」が41.5%（前年比1.4%増）となった。「消費」の割合は微増にとどまったが、2期連続で前年を上回った。「消費」の内訳をみると、「買い物」が12.4%と最も高く、以下「教育費」7.7%、「交際費」5.8%、「レジャー」5.6%などとなった。前年と比べると、「買い物」が1.9%、「交際費」が0.5%それぞれ増加した一方で、「教育費」が1.2%の減少となっている。

■ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％、％）

	男性			女性			合計	前年比	
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計			
消費	買い物	8.6	12.1	11.8	9.7	16.9	13.9	12.4	1.9
	レジャー	5.0	4.6	4.7	9.9	7.0	8.3	5.6	△0.6
	交際費	14.7	4.9	5.7	7.4	4.9	5.9	5.8	0.5
	教育費	0.0	9.9	9.1	0.8	6.1	3.9	7.7	△1.2
	その他	6.9	6.4	6.5	8.6	4.9	6.4	6.5	△0.4
	小計	35.2	38.0	37.7	36.3	39.7	38.3	37.9	0.1
返済	住宅	0.0	15.0	13.8	4.8	3.0	3.8	11.1	0.8
	自動車	6.6	4.0	4.2	1.0	4.1	2.8	3.8	0.8
	教育	0.2	0.9	0.8	0.2	0.0	0.1	0.6	0.2
	クレジット	1.0	1.7	1.6	1.7	3.7	2.9	2.0	△1.5
貯蓄	その他	2.8	3.6	3.6	1.6	1.8	1.7	3.1	△1.7
	小計	10.6	25.2	24.0	9.4	12.7	11.3	20.6	△1.5
貯蓄	54.2	36.8	38.3	54.3	47.5	50.4	41.5	1.4	

（注）四捨五入の関係で合計が一致しないことがある

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は例年通り「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品をみると、「衣料品」の割合が69.2%（同1.6ポイント増）と最も高い。品目では「スーツ」や「仕事着」「子供服」などが多く、特に既婚者では「子供服」の回答が目立っている。以下「靴・カバン・アクセサリ」26.7%（同1.7ポイント減）、「スポーツ用品」15.1%（同1.8ポイント減）、「カーナビほか車関連用品」12.3%（同1.5ポイント増）、「お中元など贈答品」10.3%（同12.7ポイント減）の順となっており、上位5品目は前年と同じとなっている。

「靴・カバン・アクセサリ」の買回品や、「車関連用品」などの耐久消費財は購買頻度が低い一方で単価は高めであり、まとまった資金を手にするボーナス受給時の「定番商品」となっている。特に「車関連用品」では、定期的に更新需要が発生するタイヤのほか、事故映像等の記録に加えて前方車両との接近や車線の逸脱へのアラーム機能があるドライブレコーダーも人気となっている。

「お中元など贈答品」が前年の3位から5位に低下した一方、7位の「おもちゃ」は夏の調査では初めてベスト10入りした。「お中元」は既婚者の割合が高く、「おもちゃ」は独身・既婚に関わらず高い割合となっている。映画のキャラクターなどの関連グッズや子どもから大人まで楽しめる高額で精巧な玩具なども支持されていると推測される。

■購入予定商品ベスト10構成比

（単位：％、ポイント）

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	70.0	66.3	66.7	72.0	75.0	73.6	69.2	1.6
2	靴・カバン・アクセサリ	20.0	15.7	16.1	60.0	32.1	45.3	26.7	△1.7
3	スポーツ用品	10.0	20.5	19.4	4.0	10.7	7.5	15.1	△1.8
4	カーナビほか車関連用品	30.0	12.0	14.0	4.0	14.3	9.4	12.3	1.5
5	お中元など贈答品	0.0	12.0	10.8	4.0	14.3	9.4	10.3	△12.7
6	携帯電話・スマートフォン	10.0	7.2	7.5	0.0	17.9	9.4	8.2	2.1
7	おもちゃ	10.0	8.4	8.6	4.0	7.1	5.7	7.5	4.8
8	インテリア	10.0	2.4	3.2	8.0	14.3	11.3	6.2	△1.2
9	パソコン及び周辺機器	0.0	7.2	6.5	0.0	7.1	3.8	5.5	0.1
10	ベッド・家具類	0.0	6.0	5.4	8.0	0.0	3.8	4.8	0.7

（注）複数回答のため合計は100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心～

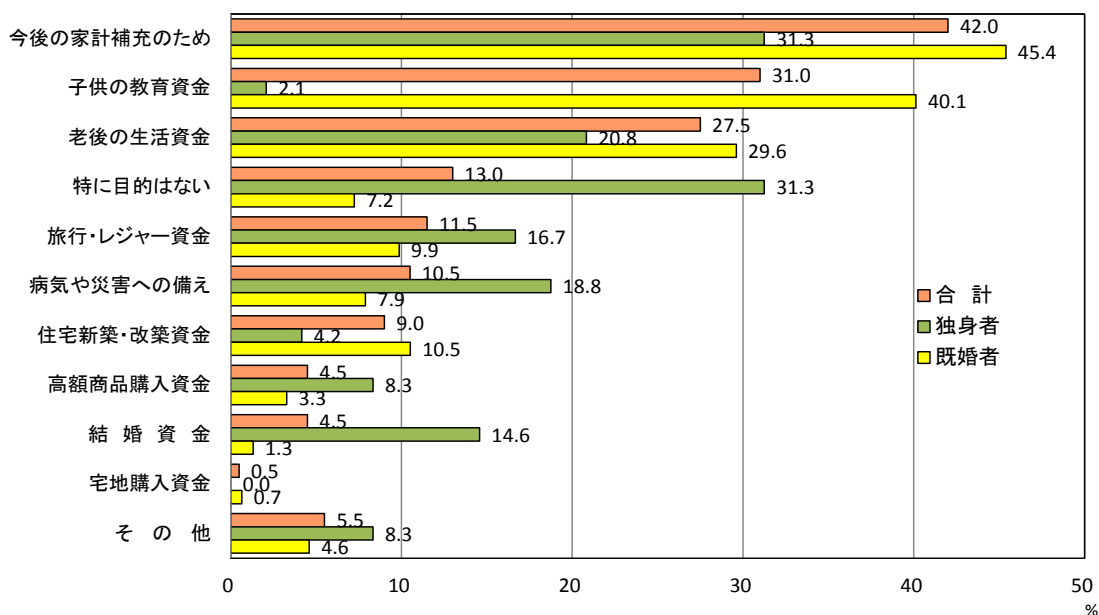
貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が42.0%（同2.6ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」が31.0%（同0.6ポイント減）、「老後の生活資金」が27.5%（同2.4ポイント増）などの順となった。例年同様「今後の家計補充のため」が貯蓄目的のトップとなり、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い。

独身・既婚者別にみると、独身者は「今後の家計補充のため」の31.3%（同4.4ポイント減）と「特に目的はない」の31.3%（同2.7ポイント増）が最も高く、次いで「老後の生活資金」20.8%（同2.9ポイント増）、「病気や災害への備え」18.8%（同2.6ポイント減）の順となった。前年との比較では「旅行・レジャー資金」が7.8ポイント、「高額商品購入」も6.5ポイントの増加となっており、将来の備え以外に消費に向けた貯蓄意欲も高まっている。

既婚者は「今後の家計補充のため」が45.4%（同4.8ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」が40.1%（同1.0ポイント減）、「老後の生活資金」29.6%（同2.2ポイント増）の順となった。

■ 貯蓄目的

(単位：%)



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(5) 貯蓄種類 ～「普通預金」「財形貯蓄」などが増加～

貯蓄の種類は「普通預金等」が65.5%（同3.6%増）と最も多く、「定期預金等」38.0%（同5.7%減）が続いた。貯蓄目的（今後の家計補充、子供の教育資金、老後の生活資金）を反映して安全性や流動性の高い金融商品が上位を占めたほか、積立型貯蓄である「財形貯蓄」が増加した。また、「投資信託」、「株式」も市況が総じて堅調なことから、昨年比べて増加している。

■ 貯蓄の種類

(単位：%、%)

	男性			女性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	87.5	65.1	68.0	75.0	51.2	61.3	65.5	3.6
定期預金等	25.0	34.9	33.6	34.4	53.5	45.3	38.0	△ 5.7
財形貯蓄	0.0	18.3	16.0	28.1	16.3	21.3	18.0	3.3
投資信託	6.3	15.6	14.4	15.6	11.6	13.3	14.0	5.3
社内預金	0.0	2.8	2.4	6.3	4.7	5.3	3.5	0.0
確定拠出年金	0.0	1.8	1.6	6.3	2.3	4.0	2.5	△ 0.1
国債	6.3	0.9	1.6	0.0	2.3	1.3	1.5	1.5
株式	0.0	2.8	2.4	3.1	2.3	2.7	2.5	1.2
外貨預金	6.3	0.9	1.6	3.1	0.0	1.3	1.5	1.1
その他	0.0	0.0	0.0	3.1	2.3	2.7	1.0	0.1

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年をやや上回る～

(1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,275億円と推計される。昨年夏に比べると金額で3億円増、増減率では0.2%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は961億円と推計され、前年比2億円減、同0.2%の減少となる見込みである。これは、賃金の上昇に伴い一人あたりの受取額はアップするとみられるが、人手不足で従業員確保が困難になっていることや復興需要のピークアウトなどから支給対象者数が減少したことなどが要因である。

(3) 公務員

公務員の支給総額は314億円と推計され、前年比5億円増、増減率で1.7%増と前年を上回る見込みである。これは、昨年の人事院勧告で国家公務員の給与・ボーナスが民間企業の賃上げを反映し4年連続で引き上げ改定となったほか、前述したように県職員も県人事委員会勧告により3年連続で引上げ改定となり、さらに、これらに準拠する市町村職員の給与・ボーナスも引き上げられたことが要因である。

■ 30年夏季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、%)

項目	28年	29年	前年比	30年推計	前年比
民間	969	963	△ 0.6	961	△ 0.2
公務員	299	309	3.2	314	1.7
合計	1,269	1,272	0.3	1,275	0.2

以上